

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,461,331	33,746,627	12,078,715	11,905,007	44,654,241
経常利益(千円)	1,140,084	1,001,568	468,429	490,367	1,462,385
四半期(当期)純利益(千円)	628,042	579,020	254,407	277,846	808,082
純資産額(千円)	-	-	16,853,734	17,376,765	17,036,692
総資産額(千円)	-	-	27,904,509	28,380,004	25,279,430
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,884.83	1,943.35	1,905.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.24	64.76	28.45	31.07	90.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.4	61.2	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,245,514	2,208,883	-	-	1,385,541
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	897,166	689,798	-	-	735,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,647	209,713	-	-	204,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,960,465	6,781,780	5,472,562
従業員数(人)	-	-	645	659	648

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第3四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益金額が減少しないため記載していません。第62期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	659	(150)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	594	(140)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	2,663,001	99.9
製菓材料(千円)	1,469,086	102.5
水産品(千円)	1,061,760	97.9
農産品(千円)	1,096,157	103.3
畜産品(千円)	604,651	114.8
調味料その他(千円)	2,157,012	88.0
計(千円)	9,051,669	98.2
小売業部門(千円)	1,198,079	99.2
合計(千円)	10,249,749	98.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	3,013,080	100.9
製菓材料(千円)	1,699,501	101.9
水産品(千円)	1,215,551	96.5
農産品(千円)	1,333,185	103.2
畜産品(千円)	650,082	100.6
調味料その他(千円)	2,407,369	90.7
計(千円)	10,318,770	98.2
小売業部門(千円)	1,586,237	101.0
合計(千円)	11,905,007	98.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の食品業界を取り巻く環境は、新興国の内需拡大による輸出の牽引や政府による景気刺激策により、一時期に比べ改善されているものの、内需依存型である食品業界への効果は限定的であり、環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により個人消費は停滞が続き、少量低価格化への傾向と節約志向が定着し、また、家庭で食事をする内食が進み、大変厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、外食市場が縮小する中で「市場シェア10%アップに挑戦する」を当事業年度の経営方針として、新たなお客様との取引や既存お客様への納入アイテムのアップを進めると共に、商品開発力と仕入交渉力を高め、お客様に満足頂ける商品知識と技術力を提供できる人財の育成に努めてまいりました。その成果は当四半期に入り出始めており、また一方では、人件費を始めとした経費削減や業務改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高119億5百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益4億60百万円（同7.9%増）、経常利益4億90百万円（同4.7%増）、四半期純利益は2億77百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、厳しい経済情勢、先行き不透明感から消費者の節約志向は依然として続いており、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って一段と厳しさを増してきております。

そのような状況のもと、消費者ニーズに対応した商品の開発、メニュー・売場・販売促進提案及び調理技術の支援を中心に、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特にお客様に有利な「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地区の原材料を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置き、商品の提供に努めてまいりました。また、適正な利益確保のため仕入商品の見直しや仕入交渉、業務効率化による総労働時間の短縮、更に物流コストの見直しを実施したことにより、営業利益の改善に繋がりました。

この結果、売上高は103億18百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は4億64百万円（同3.7%増）となりました。

小売業部門におきましては、消費者の節約志向と値下げ攻勢が激しい環境のもと、一般のお客様の客数と単価は共に低下しておりますが、中小飲食店業者様はダイレクトメールなどによる積極的な販売促進と業務用食品専門店としての品揃えの充実を図り、客数と販売点数は増加してきております。特に「ジェフサブブランド」商品の重点販売を実施して、他社との差別化をしてまいりました。また、仙台朝市店が開店1年を經過し、認知度も高まり売上が増加してきております。今後も業務用食品専門店の品揃えと接客サービスを充実させ、お客様創りに努めてまいります。

この結果、売上高は15億86百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億32百万円（同24.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億円増加し、283億80百万円となりました。これは主に、有価証券の増加及び四半期末日が金融機関の休日のため売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ27億60百万円増加し、110億3百万円となりました。これは主に、四半期末日が金融機関の休日のため仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億40百万円増加し173億76百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ10億32百万円増加し、67億81百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億6百万円（前年同四半期14億24百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億71百万円（前年同四半期4億49百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同四半期1億2百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,700	89,327	
単元未満株式	普通株式 9,040		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,327	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	210,900		210,900	2.31
計		210,900		210,900	2.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	919	877	830	910	850	845	834	848	1,001
最低(円)	860	814	810	807	822	811	791	789	821

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,780	1,072,979
受取手形及び売掛金	6,087,989	4,826,463
有価証券	7,868,683	6,500,582
商品	2,038,384	1,782,927
その他	434,697	575,435
貸倒引当金	25,993	17,673
流動資産合計	17,385,542	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,618,046	1,702,197
土地	3,812,890	3,824,484
その他(純額)	169,014	177,326
有形固定資産合計	5,599,951	5,704,008
無形固定資産	109,535	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,617	2,861,201
その他	1,844,522	1,859,544
貸倒引当金	60,165	38,187
投資その他の資産合計	5,284,974	4,682,558
固定資産合計	10,994,461	10,538,715
資産合計	28,380,004	25,279,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,368,170	6,293,273
短期借入金	570,000	565,000
未払法人税等	115,000	359,000
賞与引当金	134,109	260,527
その他	604,079	501,534
流動負債合計	10,791,360	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	23,657	38,893
役員退職慰労引当金	177,282	213,573
その他	10,938	10,936
固定負債合計	211,878	263,403
負債合計	11,003,238	8,242,738

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,828,396	14,463,977
自己株式	187,536	187,423
株主資本合計	17,488,386	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,620	87,387
評価・換算差額等合計	111,620	87,387
純資産合計	17,376,765	17,036,692
負債純資産合計	28,380,004	25,279,430

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,461,331	33,746,627
売上原価	28,668,122	28,007,621
売上総利益	5,793,208	5,739,006
販売費及び一般管理費	4,802,095	4,830,531
営業利益	991,113	908,475
営業外収益		
受取利息	73,756	46,816
受取配当金	4,684	5,151
持分法による投資利益	28,727	-
受取賃貸料	42,529	40,183
その他	14,384	18,797
営業外収益合計	164,082	110,949
営業外費用		
支払利息	2,347	2,275
持分法による投資損失	-	3,939
賃貸収入原価	12,654	11,487
その他	110	153
営業外費用合計	15,111	17,856
経常利益	1,140,084	1,001,568
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,008	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,101
投資有価証券売却益	10	29,975
特別利益合計	4,581	45,076
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,548
固定資産除却損	1,091	1,303
固定資産売却損	-	2,803
減損損失	71,974	-
特別損失合計	73,065	37,654
税金等調整前四半期純利益	1,071,599	1,008,990
法人税、住民税及び事業税	381,653	324,048
法人税等調整額	61,903	105,921
法人税等合計	443,557	429,970
少数株主損益調整前四半期純利益	-	579,020
四半期純利益	628,042	579,020

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,078,715	11,905,007
売上原価	10,050,789	9,876,382
売上総利益	2,027,925	2,028,625
販売費及び一般管理費	1,600,774	1,567,759
営業利益	427,151	460,866
営業外収益		
受取利息	19,653	18,302
受取配当金	1,058	1,240
持分法による投資利益	6,947	-
受取賃貸料	14,312	13,404
その他	4,114	6,194
営業外収益合計	46,087	39,142
営業外費用		
支払利息	783	740
持分法による投資損失	-	5,039
賃貸収入原価	4,025	3,829
その他	-	31
営業外費用合計	4,809	9,641
経常利益	468,429	490,367
特別損失		
固定資産除却損	452	-
減損損失	28,807	-
特別損失合計	29,260	-
税金等調整前四半期純利益	439,169	490,367
法人税、住民税及び事業税	90,720	110,157
法人税等調整額	94,040	102,363
法人税等合計	184,761	212,520
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277,846
四半期純利益	254,407	277,846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,599	1,008,990
減価償却費	183,949	205,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,107	8,336
賞与引当金の増減額(は減少)	120,677	126,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	30,298
受取利息及び受取配当金	78,440	51,968
支払利息	2,347	2,275
持分法による投資損益(は益)	28,727	3,939
減損損失	71,974	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,803
投資有価証券売却損益(は益)	10	29,975
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,548
売上債権の増減額(は増加)	1,321,342	1,261,526
たな卸資産の増減額(は増加)	216,459	255,351
仕入債務の増減額(は減少)	3,003,279	3,074,897
その他	243,769	124,014
小計	2,819,489	2,752,312
利息及び配当金の受取額	74,197	54,839
利息の支払額	2,269	2,265
法人税等の支払額	635,453	568,048
役員退職慰労金の支払額	10,450	27,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,514	2,208,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,500,000
有価証券の償還による収入	900,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	84,203	64,412
有形固定資産の売却による収入	-	9,125
無形固定資産の取得による支出	8,022	5,983
投資有価証券の取得による支出	28,079	706,100
投資有価証券の売却による収入	13	63,107
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	-
その他	17,458	14,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,166	689,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	5,000
自己株式の純増減額(は増加)	43	112
配当金の支払額	214,603	214,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,647	209,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,932,957	1,309,218
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,960,465	6,781,780

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,919,675千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は3,769,192千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 1,454,526 千円	給料 1,470,414 千円
賞与引当金繰入額 131,336	賞与引当金繰入額 134,109
法定福利費 324,198	法定福利費 343,215
退職給付費用 103,499	退職給付費用 97,495
役員退職慰労引当金繰入額 11,670	役員退職慰労引当金繰入額 6,765
運賃 535,766	貸倒引当金繰入額 34,831
減価償却費 175,731	運賃 542,763
	減価償却費 197,286

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料 479,703 千円	給料 486,565 千円
賞与引当金繰入額 131,336	賞与引当金繰入額 134,109
法定福利費 108,207	法定福利費 115,338
退職給付費用 34,687	退職給付費用 31,402
役員退職慰労引当金繰入額 3,976	役員退職慰労引当金繰入額 3,382
貸倒引当金繰入額 2,924	貸倒引当金繰入額 8,100
運賃 180,136	運賃 184,389
減価償却費 61,493	減価償却費 68,188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 660,465 千円	現金及び預金勘定 981,780 千円
短期投資の有価証券 7,300,000	短期投資の有価証券 5,800,000
現金及び現金同等物 7,960,465	現金及び現金同等物 6,781,780

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,152千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 210千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,507,506	1,571,209	12,078,715	-	12,078,715
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	10,507,506	1,571,209	12,078,715	-	12,078,715
営業利益	448,198	106,380	554,579	127,428	427,151

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,867,617	4,593,714	34,461,331	-	34,461,331
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	29,867,617	4,593,714	34,461,331	-	34,461,331
営業利益	1,052,334	330,227	1,382,562	391,449	991,113

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ等の
製菓材料
海老、鰻、帆立、カニ、鮪、各種魚切身、魚卵等の水産品
米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰(みかん等)、冷凍野菜(コーン、グリーンピース等)、フレンチポテト等の農産品
鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品
砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC&C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	29,219,257	4,527,370	33,746,627		33,746,627
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	29,219,257	4,527,370	33,746,627		33,746,627
セグメント利益	978,586	312,359	1,290,945	382,470	908,475

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,318,770	1,586,237	11,905,007		11,905,007
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,318,770	1,586,237	11,905,007		11,905,007
セグメント利益	464,594	132,412	597,006	136,140	460,866

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,943.35円	1株当たり純資産額 1,905.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 70.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	628,042	579,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	628,042	579,020
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	254,407	277,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,407	277,846
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,299千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。